平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場会社名　株式会社 福井銀行　　上場取引所　東
コード番号　8362　URL　http://www.fukuibank.co.jp
代表者　(役職名) 代表執行役頭取　(氏名) 伊東　忠昭
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理グループマネージャー　(氏名) 田中　幸治　TEL 0776-24-2030

定時株主総会開催予定日　平成24年6月23日　配当支払開始予定日　平成24年6月8日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月25日　特定取引勘定設置の有無　無
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(地元投資家向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	48,101	2.7	12,823	30.0	7,229	14.4
23年3月期	46,820	△6.1	9,859	△4.8	6,315	△2.0

(注)包括利益　24年3月期　11,132百万円　(91.9%)　23年3月期　5,799百万円　(48.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	30.26	30.24	6.9	0.5	26.6
23年3月期	25.94	―	6.4	0.4	21.0

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	2,236,727	122,149	4.8	453.13	12.69
23年3月期	2,134,875	113,890	4.6	409.73	12.59

(参考) 自己資本　24年3月期　107,667百万円　23年3月期　99,738百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	78,269	△48,837	△2,902	59,629
23年3月期	32,476	△85,316	△11,624	33,097

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	2.50	―	2.50	5.00	1,217	19.2	1.2
24年3月期	―	2.50	―	3.50	6.00	1,425	19.8	1.3
25年3月期(予想)	―	2.50	―	2.50	5.00		―	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,800	△15.8	3,900	△57.5	1,600	△77.5	6.73
通期	43,300	△9.9	6,800	△46.9	2,900	△59.8	12.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	243,446,697 株	23年3月期	243,446,697 株
② 期末自己株式数	24年3月期	5,837,638 株	23年3月期	25,190 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	238,896,515 株	23年3月期	243,429,707 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】P. 19「1株当たり情報」をご覧下さい

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	40,758	4.5	11,458	24.3	7,051	14.2
23年3月期	38,977	△5.9	9,210	2.4	6,173	3.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	29.51	29.49
23年3月期	25.35	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	2,232,510	104,515	4.6	439.73	12.19
23年3月期	2,131,340	96,743	4.5	397.43	12.15

(参考) 自己資本 24年3月期 104,485百万円 23年3月期 96,743百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,300	△16.7	3,500	△57.8	1,500	△78.4	6.31
通期	36,300	△10.9	6,000	△47.6	2,700	△61.7	11.36

※ 監査手続の実施状況に関する表示
この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外でありますが、この決算短信の開示時点において、監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
業績の予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としており、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。(詳細は【添付資料】P. 3「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧下さい。)

【添付資料】

目　　次

１．経営成績 ……3
（１）経営成績に関する分析 ……3
（２）財政状態に関する分析 ……3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……4
２．経営方針 ……5
（１）経営の基本方針 ……5
（２）目標とする経営指標 ……5
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……5
（４）会社の対処すべき課題 ……6
３．連結財務諸表 ……7
（１）連結貸借対照表 ……7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……9
（３）連結株主資本等変動計算書 ……11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……14
（５）継続企業の前提に関する注記 ……16
（６）追加情報 ……16
（７）連結財務諸表に関する注記事項 ……17
（セグメント情報） ……17
（１株当たり情報） ……19
（重要な後発事象） ……20
４．個別財務諸表 ……21
（１）貸借対照表 ……21
（２）損益計算書 ……24
（３）株主資本等変動計算書 ……26
５．その他 ……29
６．補足情報（その１） ……30
≪平成２３年度決算の概要≫ ……30
（１）総括 ……30
①損益の概要 【連結】【単体】 ……30
②自己資本比率 ……30
③金融再生法開示債権 【単体】 ……30
（２）損益 【単体】 ……31
（３）預金・貸出金等 ……32
① 預金・貸出金(末残) 【単体】 ……32
② 預金・貸出金(平残) 【単体】 ……32
③ 預り資産(末残) 【単体】 ……32

（４）有価証券の評価差額 【単体】 ……32
（５）不良債権の状況 【単体】 ……33
（６）中期経営計画（対象期間：平成22年4月1日～平成24年3月31日）
計数目標及び実績 【単体】 ……33
（７）平成25年3月期業績予想等 【単体】【連結】 ……34
７．補足情報（その２） ……35
≪平成２３年度決算資料≫ ……35
（１）損益状況 【単体】 ……35
（２）損益状況 【連結】 ……36
（３）業務純益 【単体】 ……37
（４）利鞘 【単体】 ……37
① 全店 ……37
② 国内業務部門 ……37
（５）ＲＯＥ 【単体】 ……37
（６）有価証券関係損益 【単体】 ……38
（７）有価証券の時価評価 【単体】 ……38
（８）自己資本比率(国内基準) 【単体】【連結】 ……39
（９）リスク管理債権の状況 【単体】【連結】 ……40
(10) 貸倒引当金の状況 【単体】【連結】 ……41
(11) リスク管理債権に対する引当率 【単体】 ……41
(12) 金融再生法開示債権 【単体】 ……41
(13) 金融再生法開示債権の保全状況 【単体】 ……41
(14) 業種別貸出状況等 ……42
① 業種別貸出金 【単体】 ……42
② 業種別リスク管理債権 【単体】 ……42
③ 消費者ローン残高 【単体】 ……43
④ 中小企業等貸出金残高(末残)・比率【単体】 ……43
(15) 預金･貸出金等の状況 ……43
① 預金・貸出金の残高 【単体】 ……43
② 個人・法人別預金残高 【単体】 ……43
③ 預り資産残高 【単体】 ……43

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国の経済を顧みますと、昨年３月に発生した東日本大震災により経済活動は深刻な打撃を受け、厳しい状況からのスタートとなりました。その後、官民の総力を結集した復旧・復興努力を通じてサプライチェーンの急速な立て直しが図られ、景気は持ち直しに転じましたが、夏以降は急速な円高の進行や欧州政府債務危機の顕在化による世界経済の減速が、景気の持ち直しを緩やかなものにしていました。景気の先行きにつきましては、海外経済は不確実性が高く、わが国の景気が下押しされるリスクは存在するものの、復興需要を中心とする政策効果を背景に、景気の持ち直し傾向が確かなものとなることが期待されています。

一方、県内経済を見ますと、全体としては持ち直しの動きが続いているものの、一部でそのペースが緩やかになっています。企業の売上・経常利益は、前年度並みの予想となっているものの、設備投資は、投資額の大きい電子部品・デバイスや化学などで設備投資案件の一巡から減少に転じています。雇用は、繊維や建設関連など労働集約型の企業を中心に緩やかに改善しています。県内経済の先行きについては、復旧復興需要の本格化が期待されますが、海外経済は不確実性が高く、為替・金融資本市場の変動には引き続き注意が必要な状況にあります。

以上のような状況のなかで、当連結会計年度の当行及び連結子会社７社の連結ベースでの業績は、経営の効率化と経営体質の強化に努めてまいりました結果、次のような業績となりました。

損益状況につきましては、経常収益は、「金融商品会計に関する実務指針」の改正に伴い当期から貸倒引当金戻入益及び償却債権取立益が特別利益からその他経常収益に計上されることになったことなどから、前年度比１２億８１百万円増加して、４８１億１百万円となりました。また、経常費用は、預金利息及び貸倒償却引当費用が減少したことなどから、前年度比１６億８２百万円減少して３５２億７８百万円となりました。

したがいまして、経常利益は、前年度比２９億６４百万円増加して、１２８億２３百万円となり、当期純利益は、前年度比９億１３百万円増加して、７２億２９百万円となりました。

報告セグメントごとの損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益は、前年度比１４億４１百万円増加して４１３億６４百万円、セグメント利益は前年度比２８億７４百万円増加して１１７億９９百万円となりました。「リース業」の経常収益は、前年度比１億４１百万円減少して７３億９９百万円、セグメント利益は前年度比４百万円増加して、４億６８百万円となりました。報告セグメント以外の「その他」の経常収益は、前年度比６４百万円増加して１０億６４百万円、セグメント利益は前年度比９百万円増加して４億８７百万円となりました。なお、それぞれの計数にはセグメント間の内部取引を含んでおります。

②次期の見通し

当行グループの平成２５年３月期通期の業績につきましては、経常収益４３３億円、経常利益６８億円、当期純利益２９億円を予想しております。また、当行単体では、経常収益３６３億円、経常利益６０億円、当期純利益２７億円を予想しております。

なお、上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①主要勘定の状況

主要勘定につきましては、譲渡性預金を含めた預金等は、法人預金及び個人預金がともに増加したことから、期中４９１億円増加して期末残高は２兆１２１億円となりました。貸出金は、事業性貸出及び地公体向け貸出が増加したことから、期中３２８億円増加して期末残高は１兆４，２５２億円となりました。有価証券は、市場動向を注視しつつ運用増強にも努めた結果、期中５０５億円増加して期末残高は６，２５１億円となりました。

また、報告セグメントごとでは、「銀行業」の資産は前年度末比１，００９億円増加して２兆２，３２１億円に、「リース業」の資産は前年度末比４億円減少して１８５億円、報告セグメント以外の「その他」の資産は前年度末比６６百万円増加して１３０億円となりました。なお、それぞ

れの計数にはセグメント間の内部取引を含んでおります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により７８２億６９百万円増加し、投資活動により４８８億３７百万円減少し、財務活動により２９億２百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は２６５億３２百万円の増加となり、期末残高は５９６億２９百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動においては、預金やコールマネーの増加による資金の増加を主因に７８２億６９百万円の収入となりました。また、前年度比においては、預金や借用金の増加による資金の増加を主因に、４５７億９２百万円の収入の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動においては、有価証券の取得による支出が有価証券の償還や売却による収入を上回ったことを主因に、４８８億３７百万円の支出となりました。また、前年度比においては、有価証券の売却による収入の増加を主因に、３６４億７９百万円の支出の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動においては、配当金の支払や自己株式の取得による支出を主因に、２９億２百万円の支出となりました。また、前年度比においては、前年度に計上した劣後特約付社債の償還による支出がなくなったことを主因に、８７億２２百万円の支出の減少となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

（剰余金の配当の決定に関する方針）

当行は、リスクに見合った十分な自己資本を確保しつつ業績を上げ、安定的・継続的に配当を行うことに加え、業績に連動した利益配分を実施することを基本方針としています。

具体的には、1株当たり年間５円の安定配当に業績連動配当を合わせた配当性向を２０％程度とすることを目途としております。なお、各期の具体的な業績連動部分の配当金につきましては、その時々の経済情勢、財務状況等を勘案し、各期の業績が明らかになった時点で決定いたします。

内部留保金につきましては、株主価値の向上につなげるべく、システムや店舗などインフラの整備・強化に投資し、強固な経営体質の構築に努めてまいります。

（当期の配当）

当期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、１株当たり３円５０銭を期末配当として実施することを平成２４年５月１１日開催の取締役会において決議いたしました。

したがって、すでに実施しております中間配当２円５０銭と合わせた年間配当は１株当たり６円となります。

（次期の配当）

次期の配当につきましては、上記の基本方針と次期業績予想に基づき、中間配当の２円５０銭と合わせ、年間配当は５円の予定です。

２．経営方針

（1）経営の基本方針

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、『トライアングルバランスの堅持』（金融サービスの提供を通じ「お客さま（地域）のご満足」、「投資家（株主）のご満足」、「銀行（グループ）の満足」をバランスよく高める経営）を経営理念として掲げ、三者がより強固な関係をとって発展することで、地域のみなさまとともに豊かな未来を実現していきたいと考えております。

なお、当行は「委員会設置会社」であり、コーポレート・ガバナンスにつきましては、株主総会、取締役会、３委員会（指名委員会、報酬委員会、監査委員会）等、会社の諸機関とその構成員が法的・社会的に求められるそれぞれの役割を果たしていくことがその基本方針であると考えており、こうした諸機関のもつ機能を十分発揮させ最適な企業統治体制構築に努めながら、お客さま、投資家、銀行の三者が満足できる収益体質を実現し継続的に企業価値を高めていくことをその目的としております。

（2）目標とする経営指標

中期経営計画「アクション to チャレンジ」（平成 24 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）では、平成２７年３月期の経営目標指標として次の指標を掲げております。

目標とする経営指標	平成２７年３月期
預貸金増加率	（平成２４年３月期比）１０５％
コア業務純益	１００億円
普通株式等Tier Ⅰ比率	９．０％

（注１）コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－債券関係損益

（注２）普通株式等 Tier Ⅰは「その他包括利益」を除く

（3）中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画「アクション to チャレンジ」（平成 24 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）では、地域の経済環境や将来への不透明感が払拭できない中、地域金融機関としての存在意義をもう一度見つめ直したうえで、１０年後のあるべき姿として「グランドデザイン」を掲げております。

「グランドデザイン」では、まず当行の経営理念である「トライアングルバランスの堅持」の起点となる「お客さま（地域）のご満足」を高めない限り、「株主の方々（投資家）のご満足」、「銀行（グループ）の満足」には繋がらないと考え、「地域のお客さまのライフステージに応じて、常にご満足いただける解決策を提供する」ことを「１０年後のあるべき姿」としております。

この「グランドデザイン」を達成するために、今後の３年間の取り組みを示したものが中期経営計画「アクション to チャレンジ」であり、「リレーションシップバンキング（地域密着型金融）の実践」を通して、「グランドデザイン」の達成に向けたチャレンジの期間との位置付けとなっております。

なお、３つの大きな柱として以下の項目を掲げております。

大きな柱

①企業力強化

３つの大きな柱の中心に位置するものであり、前中期経営計画期間中に認識している今後の課題を踏まえた上で、サービス業としての機能をより充実させることにより、結果お客さまのご満足を高めることを目指しております。

②地域力強化

これまで以上に地域に対して積極的な関わりを持つこと、ひいては地域金融機関としての存在価値をより高めることにより、結果地域のご満足を高めることを目指しております。

③人間力強化

これまで業務主体であった人材開発・育成の領域をさらに広げ、総合的な能力を向上させるこ

とにより、結果職員の満足を高めることを目指しております。

（4）会社の対処すべき課題

地域経済の先行きについて厳しい状況が懸念される中、「お客さま」とのコミュニケーションを深め、真のニーズに応えることで信頼関係をより強固なものとし、地域の発展に貢献していくことが、地域金融機関としての当行の責務であり課題であると認識しております。また、職員一人ひとりがリレーションシップバンキングを積極的に実践し、加えて組織力をもって対応していくことで、お客さまの満足度を向上させ、地域のメインバンクとしての当行の取引基盤と収益基盤を拡大していくことにより、株主のみなさまのご期待に応えてまいります。

今後も、経営環境の変化、お客さまのニーズの変化に的確に対応するとともに、強固な収益基盤の確立と経営体質の更なる強化を追求し、経営理念である「トライアングルバランスの堅持」に引き続き努めてまいります。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
現金預け金	33,518	60,122
コールローン及び買入手形	71,054	62,076
買入金銭債権	1,953	1,542
商品有価証券	237	437
金銭の信託	4,202	5,500
有価証券	574,577	625,103
貸出金	1,392,411	1,425,216
外国為替	5,339	4,190
その他資産	24,966	23,926
有形固定資産	25,005	22,898
建物	4,705	4,445
土地	18,712	17,267
リース資産	8	29
建設仮勘定	－	6
その他の有形固定資産	1,579	1,149
無形固定資産	1,128	870
ソフトウエア	1,014	747
その他の無形固定資産	114	122
繰延税金資産	10,376	7,027
支払承諾見返	12,397	12,902
貸倒引当金	△22,293	△15,089
資産の部合計	2,134,875	2,236,727
負債の部		
預金	1,913,316	1,953,128
譲渡性預金	49,645	58,980
コールマネー及び売渡手形	－	29,400
借用金	3,729	28,191
外国為替	211	118
社債	10,000	10,000
その他負債	21,467	12,631
賞与引当金	210	216
役員賞与引当金	56	23
退職給付引当金	4,793	4,896
役員退職慰労引当金	292	－
睡眠預金払戻損失引当金	247	262
偶発損失引当金	412	425
再評価に係る繰延税金負債	4,205	3,400
支払承諾	12,397	12,902
負債の部合計	2,020,985	2,114,577

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
資本金	17,965	17,965
資本剰余金	2,630	2,644
利益剰余金	69,902	76,245
自己株式	△7	△1,317
株主資本合計	90,490	95,537
その他有価証券評価差額金	3,529	6,242
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	5,718	5,887
その他の包括利益累計額合計	9,247	12,130
新株予約権	―	29
少数株主持分	14,151	14,452
純資産の部合計	113,890	122,149
負債及び純資産の部合計	2,134,875	2,236,727

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
経常収益	46,820	48,101
資金運用収益	31,994	31,159
貸出金利息	25,656	24,261
有価証券利息配当金	5,781	6,376
コールローン利息及び買入手形利息	147	74
預け金利息	1	0
その他の受入利息	408	447
役務取引等収益	6,736	6,750
その他業務収益	7,218	7,332
その他経常収益	870	2,859
貸倒引当金戻入益	－	838
償却債権取立益	－	1,182
その他の経常収益	870	838
経常費用	36,960	35,278
資金調達費用	2,140	1,313
預金利息	1,706	1,067
譲渡性預金利息	107	111
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	2
借用金利息	11	21
社債利息	313	109
その他の支払利息	1	1
役務取引等費用	2,082	2,125
その他業務費用	6,311	6,634
営業経費	20,380	20,928
その他経常費用	6,046	4,276
貸倒引当金繰入額	3,319	－
貸出金償却	1,912	3,781
その他の経常費用	814	495
経常利益	9,859	12,823
特別利益	1,110	－
固定資産処分益	1	－
償却債権取立益	1,093	－
その他の特別利益	14	－
特別損失	613	1,534
固定資産処分損	116	53
減損損失	497	1,480
税金等調整前当期純利益	10,355	11,289
法人税、住民税及び事業税	1,461	1,412
法人税等調整額	2,159	1,957
法人税等合計	3,621	3,370
少数株主損益調整前当期純利益	6,734	7,919
少数株主利益	419	690
当期純利益	6,315	7,229

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	6,734	7,919
その他の包括利益	△934	3,212
その他有価証券評価差額金	△934	2,726
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	―	486
包括利益	5,799	11,132
親会社株主に係る包括利益	5,374	10,428
少数株主に係る包括利益	424	703

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,965	17,965
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	17,965	17,965
資本剰余金		
当期首残高	2,630	2,630
当期変動額		
自己株式の処分	－	13
当期変動額合計	－	13
当期末残高	2,630	2,644
利益剰余金		
当期首残高	64,726	69,902
当期変動額		
剰余金の配当	△1,217	△1,202
土地再評価差額金の取崩	77	317
当期純利益	6,315	7,229
自己株式の処分	△0	－
当期変動額合計	5,175	6,343
当期末残高	69,902	76,245
自己株式		
当期首残高	△2	△7
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△1,533
自己株式の処分	0	222
当期変動額合計	△4	△1,310
当期末残高	△7	△1,317
株主資本合計		
当期首残高	85,320	90,490
当期変動額		
剰余金の配当	△1,217	△1,202
土地再評価差額金の取崩	77	317
当期純利益	6,315	7,229
自己株式の取得	△5	△1,533
自己株式の処分	0	236
当期変動額合計	5,170	5,046
当期末残高	90,490	95,537

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,470	3,529
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△940	2,713
当期変動額合計	△940	2,713
当期末残高	3,529	6,242
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	△0	△0
土地再評価差額金		
当期首残高	5,795	5,718
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△77	169
当期変動額合計	△77	169
当期末残高	5,718	5,887
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,265	9,247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,017	2,882
当期変動額合計	△1,017	2,882
当期末残高	9,247	12,130
新株予約権		
当期首残高	―	―
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	29
当期変動額合計	―	29
当期末残高	―	29
少数株主持分		
当期首残高	14,128	14,151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	301
当期変動額合計	22	301
当期末残高	14,151	14,452

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	109,715	113,890
当期変動額		
剰余金の配当	△1,217	△1,202
土地再評価差額金の取崩	77	317
当期純利益	6,315	7,229
自己株式の取得	△5	△1,533
自己株式の処分	0	236
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△995	3,212
当期変動額合計	4,174	8,259
当期末残高	113,890	122,149

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,355	11,289
減価償却費	1,549	1,351
減損損失	497	1,480
貸倒引当金の増減（△）	1,024	△7,204
賞与引当金の増減額（△は減少）	34	6
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△20	△32
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△107	103
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	61	△292
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	24	14
偶発損失引当金の増減（△）	28	13
資金運用収益	△31,994	△31,159
資金調達費用	2,140	1,313
有価証券関係損益（△）	△51	△61
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△43	△58
為替差損益（△は益）	882	87
固定資産処分損益（△は益）	115	53
貸出金の純増（△）減	40,964	△32,805
預金の純増減（△）	△29,648	39,812
譲渡性預金の純増減（△）	17,303	9,335
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△26,931	24,462
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	48	△71
コールローン等の純増（△）減	22,128	9,388
コールマネー等の純増減（△）	－	29,400
商品有価証券の純増（△）減	532	△200
外国為替（資産）の純増（△）減	△1,553	1,148
外国為替（負債）の純増減（△）	△134	△93
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	1,365	253
資金運用による収入	32,401	30,878
資金調達による支出	△2,409	△2,536
その他	△3,015	△6,417
小計	35,548	79,457
法人税等の支払額	△3,071	△1,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,476	78,269

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△151,936	△147,546
有価証券の売却による収入	27,021	59,381
有価証券の償還による収入	41,153	41,034
金銭の信託の増加による支出	△1,000	△1,300
有形固定資産の取得による支出	△368	△299
無形固定資産の取得による支出	△224	△107
有形固定資産の売却による収入	37	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,316	△48,837
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	10,000	－
劣後特約付社債の償還による支出	△20,000	－
配当金の支払額	△1,217	△1,202
少数株主への配当金の支払額	△402	△402
自己株式の取得による支出	△5	△1,533
自己株式の売却による収入	0	236
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,624	△2,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△64,462	26,532
現金及び現金同等物の期首残高	97,560	33,097
現金及び現金同等物の期末残高	33,097	59,629

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用について)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号平成 21 年 12 月 4 日) 及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号平成 21 年 12 月 4 日) を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号) に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(信託型従業員持株インセンティブ・プランにおける会計処理について)

当行は、平成 23 年6月 7 日開催の取締役会において、従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生の増進策として、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下「本プラン」という。) の導入を決議いたしました。

本プランは、「福井銀行職員持株会」(以下「持株会」という。) に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当行が信託銀行に「福井銀行職員持株会専用信託」(以下「従持信託」という。) を設定し、従持信託は、その設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当行株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。

なお、当行は、従持信託が当行株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当行株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。

当該株式の取得・処分については、当行が従持信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当行と従持信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、従持信託が所有する当行株式や従持信託の資産及び負債並びに収益及び費用についても連結財務諸表に含めて計上しております。なお、当連結会計年度末に従持信託が所有する当該株式数は 5,193 千株であります。

(役員退職慰労引当金の取崩しについて)

当行は、平成 23 年6月 25 日開催の報酬委員会において、役員退職慰労金規程の廃止及び退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、打ち切り支給分の役員退職慰労引当金 312 百万円を取崩し、「その他負債」に含めて表示しております。

(法人税率の変更等による影響について)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成 23 年法律第 114 号) 及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成 23 年法律第 117 号) が平成 23 年 12 月 2 日に公布され、平成 24 年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 40.43%から、平成 24 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度から平成 26 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については 37.75%に、平成 27 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については 35.37%となります。この税率変更により、繰延税金資産は 459 百万円減少し、その他有価証券評価差額金は 445 百万円増加し、法人税等調整額は 904 百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は 486 百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）

当連結会計年度（自平成 23 年 4 月 1 日　至平成 24 年 3 月 31 日）

①報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、執行役の合議の場である経営会議などの各会議が、企業集団として経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当行グループは、銀行業務（ローン等にかかる信用保証業務やクレジットカード業務など銀行業務を補完・強化する業務を含む）を中心に、リース業務、その他当行グループ運営にかかる業務を行っており、銀行業務を中心とするこれら事業の強化を目的として、当行においては本部各グループあるいは営業店ではエリアごとに、また、連結子会社においては個々の連結子会社ごとに、それぞれの行う事業について事業計画を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当行グループは、当行及び連結子会社各社の行う事業を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の２つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務等の銀行業務及び信用保証業務やクレジットカード業務等の銀行業務を補完・強化する業務であり、「リース業」は産業機械、電子計算機及び事務用機器等のリース業務であります。

②報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

③報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	41,089	6,785	47,875	226	48,101
セグメント間の内部経常収益	274	614	889	837	1,726
計	41,364	7,399	48,764	1,064	49,828
セグメント利益	11,799	468	12,268	487	12,756
セグメント資産	2,232,129	18,569	2,250,699	13,023	2,263,723
セグメント負債	2,126,125	14,915	2,141,041	242	2,141,284
その他の項目					
減価償却費	1,346	149	1,496	11	1,508
資金運用収益	30,932	442	31,374	403	31,778
資金調達費用	1,712	157	1,870	3	1,873
貸倒引当金戻入益	793	79	873	－	873
貸出金償却	3,781	－	3,781	－	3,781
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	420	183	603	12	616

（注）１．一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務、投資業を含んでおります。

④報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(ｱ) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	金額
報告セグメント計	48,764
「その他」の区分の経常収益	1,064
セグメント間取引消去	△1,726
連結損益計算書の経常収益	48,101

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(ｲ) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	12,268
「その他」の区分の利益	487
セグメント間取引消去	67
連結損益計算書の経常利益	12,823

(ｳ) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	2,250,699
「その他」の区分の資産	13,023
セグメント間取引消去	△26,995
連結貸借対照表の資産合計	2,236,727

(ｴ) 報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	金額
報告セグメント計	2,141,041
「その他」の区分の負債	242
セグメント間取引消去	△26,706
連結貸借対照表の負債合計	2,114,577

(ｵ) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,496	11	△157	1,351
資金運用収益	31,374	403	△618	31,159
資金調達費用	1,870	3	△560	1,313
貸倒引当金戻入益	873	－	△34	838
貸出金償却	3,781	－	－	3,781
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	603	12	△113	503

(注) 調整額は、セグメント間取引消去であります。

（１株当たり情報）

		当連結会計年度 〔自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日〕
1株当たり純資産額	円	453.13
1株当たり当期純利益金額	円	30.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	30.24

（注）1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) １株当たり純資産額

		当連結会計年度 （平成24年3月31日）
１株当たり純資産額	円	453.13
（算定上の基礎）		
純資産の部の合計額	百万円	122,149
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	14,481
うち新株予約権	百万円	29
うち少数株主持分	百万円	14,452
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	107,667
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	237,609

(2) １株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額

		当連結会計年度 〔自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日〕
(1)１株当たり当期純利益金額	円	30.26
（算定上の基礎）		
当期純利益	百万円	7,229
普通株主に帰属しない金額	百万円	―
普通株式に係る当期純利益	百万円	7,229
普通株式の期中平均株式数	千株	238,896
(2)潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	円	30.24
（算定上の基礎）		
当期純利益	百万円	―
普通株式増加数	千株	143
うち新株予約権	千株	143
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		―

（重要な後発事象）

該当事項はありません

なお、上記以外の連結財務諸表に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

４．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
現金預け金	33,512	60,109
現金	28,256	23,715
預け金	5,255	36,393
コールローン	71,054	62,076
買入金銭債権	1,953	1,542
商品有価証券	237	437
商品国債	195	417
商品地方債	42	20
金銭の信託	4,202	5,500
有価証券	574,947	625,443
国債	273,364	303,457
地方債	78,795	90,902
社債	156,130	159,254
株式	16,158	18,124
その他の証券	50,498	53,704
貸出金	1,405,346	1,437,127
割引手形	9,508	10,757
手形貸付	77,737	69,475
証書貸付	1,188,723	1,229,640
当座貸越	129,376	127,254
外国為替	5,339	4,190
外国他店預け	3,663	1,995
買入外国為替	1,666	2,188
取立外国為替	9	6
その他資産	7,558	6,816
前払費用	－	13
未収収益	2,565	3,012
金融派生商品	1,317	1,041
その他の資産	3,675	2,749
有形固定資産	25,047	22,803
建物	4,471	4,227
土地	18,593	17,148
リース資産	760	497
建設仮勘定	－	4
その他の有形固定資産	1,222	926
無形固定資産	945	752
ソフトウエア	321	204
リース資産	549	465
その他の無形固定資産	74	82
繰延税金資産	8,882	5,629
支払承諾見返	12,397	12,902
貸倒引当金	△20,083	△12,823
資産の部合計	2,131,340	2,232,510

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
預金	1,915,549	1,955,007
当座預金	111,360	134,703
普通預金	840,067	873,388
貯蓄預金	12,985	12,609
通知預金	2,470	3,886
定期預金	901,761	887,036
定期積金	12,598	11,945
その他の預金	34,305	31,437
譲渡性預金	55,045	64,280
コールマネー	－	29,400
借用金	3,009	27,801
借入金	3,009	27,801
外国為替	211	118
売渡外国為替	52	5
未払外国為替	158	112
社債	22,300	22,300
その他負債	15,896	6,991
未払法人税等	33	611
未払費用	2,617	1,481
前受収益	892	631
給付補てん備金	12	7
金融派生商品	1,244	997
リース債務	1,376	1,011
その他の負債	9,718	2,249
賞与引当金	180	185
役員賞与引当金	56	23
退職給付引当金	4,793	4,896
役員退職慰労引当金	292	－
睡眠預金払戻損失引当金	247	262
偶発損失引当金	412	425
再評価に係る繰延税金負債	4,205	3,400
支払承諾	12,397	12,902
負債の部合計	2,034,597	2,127,995

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
資本金	17,965	17,965
資本剰余金	2,614	2,627
資本準備金	2,614	2,614
その他資本剰余金	－	13
利益剰余金	66,949	73,115
利益準備金	17,965	17,965
その他利益剰余金	48,984	55,150
圧縮積立金	243	217
別途積立金	41,430	46,430
繰越利益剰余金	7,311	8,502
自己株式	△7	△1,317
株主資本合計	87,522	92,391
その他有価証券評価差額金	3,503	6,206
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	5,718	5,887
評価・換算差額等合計	9,221	12,094
新株予約権	－	29
純資産の部合計	96,743	104,515
負債及び純資産の部合計	2,131,340	2,232,510

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
経常収益	38,977	40,758
資金運用収益	31,769	30,883
貸出金利息	25,786	24,379
有価証券利息配当金	5,775	6,370
コールローン利息	147	74
預け金利息	1	0
その他の受入利息	58	59
役務取引等収益	5,673	5,667
受入為替手数料	2,565	2,499
その他の役務収益	3,107	3,167
その他業務収益	615	1,013
外国為替売買益	246	267
商品有価証券売買益	4	22
国債等債券売却益	362	722
金融派生商品収益	1	0
その他の業務収益	1	1
その他経常収益	919	3,194
貸倒引当金戻入益	－	1,133
償却債権取立益	－	1,181
株式等売却益	8	83
金銭の信託運用益	43	58
その他の経常収益	866	736
経常費用	29,767	29,300
資金調達費用	2,540	1,713
預金利息	1,711	1,069
譲渡性預金利息	107	111
コールマネー利息	0	2
借用金利息	5	18
社債利息	715	511
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	2,358	2,400
支払為替手数料	488	492
その他の役務費用	1,870	1,907
その他業務費用	104	657
国債等債券売却損	104	487
国債等債券償還損	－	4
国債等債券償却	－	164
営業経費	19,717	20,356
その他経常費用	5,046	4,172
貸倒引当金繰入額	2,493	－
貸出金償却	1,861	3,737
株式等売却損	13	80
株式等償却	201	6
その他の経常費用	476	349
経常利益	9,210	11,458

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
特別利益	1,094	－
固定資産処分益	1	－
償却債権取立益	1,093	－
特別損失	608	1,515
固定資産処分損	111	34
減損損失	497	1,480
税引前当期純利益	9,697	9,943
法人税、住民税及び事業税	865	1,023
法人税等調整額	2,658	1,867
法人税等合計	3,523	2,891
当期純利益	6,173	7,051

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,965	17,965
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	17,965	17,965
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,614	2,614
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,614	2,614
その他資本剰余金		
当期首残高	－	－
当期変動額		
自己株式の処分	－	13
当期変動額合計	－	13
当期末残高	－	13
資本剰余金合計		
当期首残高	2,614	2,614
当期変動額		
自己株式の処分	－	13
当期変動額合計	－	13
当期末残高	2,614	2,627
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	17,965	17,965
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	17,965	17,965
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
当期首残高	267	243
当期変動額		
圧縮積立金の積立	2	－
圧縮積立金の取崩	△26	△42
税率変更に伴う圧縮積立金の増加	－	17
当期変動額合計	△23	△25
当期末残高	243	217
別途積立金		
当期首残高	37,430	41,430
当期変動額		
別途積立金の積立	4,000	5,000
当期変動額合計	4,000	5,000
当期末残高	41,430	46,430

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,253	7,311
当期変動額		
剰余金の配当	△1,217	△1,202
圧縮積立金の積立	△2	－
圧縮積立金の取崩	26	42
税率変更に伴う圧縮積立金の増加	－	△17
別途積立金の積立	△4,000	△5,000
土地再評価差額金の取崩	77	317
当期純利益	6,173	7,051
自己株式の処分	△0	－
当期変動額合計	1,057	1,191
当期末残高	7,311	8,502
利益剰余金合計		
当期首残高	61,916	66,949
当期変動額		
剰余金の配当	△1,217	△1,202
圧縮積立金の積立	－	－
圧縮積立金の取崩	－	－
税率変更に伴う圧縮積立金の増加	－	－
別途積立金の積立	－	－
土地再評価差額金の取崩	77	317
当期純利益	6,173	7,051
自己株式の処分	△0	－
当期変動額合計	5,033	6,166
当期末残高	66,949	73,115
自己株式		
当期首残高	△2	△7
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△1,533
自己株式の処分	0	222
当期変動額合計	△4	△1,310
当期末残高	△7	△1,317
株主資本合計		
当期首残高	82,493	87,522
当期変動額		
剰余金の配当	△1,217	△1,202
土地再評価差額金の取崩	77	317
当期純利益	6,173	7,051
自己株式の取得	△5	△1,533
自己株式の処分	0	236
当期変動額合計	5,028	4,869
当期末残高	87,522	92,391
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,447	3,503
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△944	2,703
当期変動額合計	△944	2,703
当期末残高	3,503	6,206

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	△0	△0
土地再評価差額金		
当期首残高	5,795	5,718
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△77	169
当期変動額合計	△77	169
当期末残高	5,718	5,887
評価・換算差額等合計		
当期首残高	10,242	9,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,021	2,872
当期変動額合計	△1,021	2,872
当期末残高	9,221	12,094
新株予約権		
当期首残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	29
当期変動額合計	－	29
当期末残高	－	29
純資産合計		
当期首残高	92,736	96,743
当期変動額		
剰余金の配当	△1,217	△1,202
土地再評価差額金の取崩	77	317
当期純利益	6,173	7,051
自己株式の取得	△5	△1,533
自己株式の処分	0	236
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,021	2,902
当期変動額合計	4,006	7,771
当期末残高	96,743	104,515

５．その他

（役員の異動）

平成２４年５月１１日　別途開示

６．補足情報（その１）

≪平成２３年度決算の概要≫

（１）総括

○連結決算の損益は次のとおりとなりました。
　経常収益　　48,101 百万円（前年度比　1,281 百万円）
　経常利益　　12,823 百万円（前年度比　2,964 百万円）
　当期純利益　　7,229 百万円（前年度比　　913 百万円）
○当行単体の損益は次のとおりとなりました。
　経常収益　　40,758 百万円（前年度比　1,780 百万円）
　コア業務純益　12,381 百万円（前年度比　△746 百万円）
　経常利益　　11,458 百万円（前年度比　2,247 百万円）
　当期純利益　　7,051 百万円（前年度比　　878 百万円）
○連結自己資本比率は 12.69%、単体自己資本比率は 12.19%となりました。
○金融再生法開示債権（単体）は、前年度末比 9,973 百万円減少して 55,580 百万円となりました。

①損益の概要

【連結】　（百万円）

	２２年度（A）	２３年度（B）	増　減（B）－（A）
経常収益	46,820	48,101	1,281
経常利益	9,859	12,823	2,964
当期純利益	6,315	7,229	913

【単体】　（百万円）

	２２年度（A）	２３年度（B）	増　減（B）－（A）
経常収益	38,977	40,758	1,780
コア業務純益	13,128	12,381	△　746
経常利益	9,210	11,458	2,247
当期純利益	6,173	7,051	878

②自己資本比率　（%）

	23年3月末（A）	24年3月末（B）	増　減（B）－（A）
連結自己資本比率	12.59	12.69	0.10
Ｔｉｅｒ Ｉ比率	10.50	10.91	0.41
単体自己資本比率	12.15	12.19	0.04
Ｔｉｅｒ Ｉ比率	10.05	10.43	0.38

③金融再生法開示債権　【単体】　（百万円）

	23年3月末（A）	24年3月末（B）	増　減（B）－（A）
金融再生法開示債権合計	65,553	55,580	△ 9,973
（不良債権比率）	(4.58%)	(3.80%)	(△0.78%)

（2）損益　【単体】

○業務粗利益につきましては、資金利益が前年度比58百万円減少したこと、また債券関係損益が前年度比193百万円減少したことから、前年度比262百万円減少して32,796百万円となりました。
○経費は、人件費の増加を主因に、前年度比677百万円の増加となりました。
○業務純益は、一般貸倒引当金が取崩となったものの個別貸倒引当金繰入額と合算し戻入超となり、臨時収益に計上（下表矢印㋐）することとなったことから、前年度比2,442百万円減少して12,445百万円となりました。
○臨時損益は、不良債権処理額の減少、貸倒引当金戻入益及び償却債権取立益の計上（下表矢印㋑）を主因に、前年度比4,689百万円増加して△987百万円となりました。
○この結果、経常利益は前年度比2,247百万円増加して、11,458百万円となりました。
○特別損益は、固定資産の減損損失が増加したことなどから、前年度比2,001百万円減少して△1,515百万円となりました。
○上記の結果、当期純利益は前年度比878百万円増加して、7,051百万円となりました。

（百万円）

	２２年度（A）	２３年度（B）	増　減（B）－（A）
業務粗利益	33,058	32,796	△ 262
（除く債券関係損益）	32,800	32,731	△ 68
資金利益	29,232	29,173	△ 58
役務取引等利益	3,315	3,266	△ 48
その他業務利益	511	356	△ 155
（うち債券関係損益）	257	64	△ 193
経費（除く臨時処理分）	19,672	20,350	677
うち人件費	9,491	10,165	674
うち物件費	9,307	9,346	38
コア業務純益※	13,128	12,381	△ 746
①一般貸倒引当金繰入額	△ 1,502	－ (△2,831)	1,502 (△1,329)
業務純益	14,888	12,445	△ 2,442
臨時損益	△ 5,677	△ 987	4,689
②うち不良債権処理額	6,195	4,006	△ 2,189
うち個別貸倒引当金繰入額	3,995	㋐ － (1,697)	△ 3,995 (△2,297)
（貸倒償却引当費用①＋②）	4,693	4,006	△ 687
③うち貸倒引当金戻入益	－	1,133	1,133
④うち償却債権取立益	－	1,181	1,181
経常利益	9,210	11,458	2,247
特別損益	486	△ 1,515	△ 2,001
④うち償却債権取立益	1,093	㋑ － (1,181)	△ 1,093 (88)
うち減損損失	497	1,480	983
税引前当期純利益	9,697	9,943	246
法人税、住民税及び事業税	865	1,023	158
法人税等調整額	2,658	1,867	△ 790
法人税等合計	3,523	2,891	△ 632
当期純利益	6,173	7,051	878
与信関係費用①＋②－③－④	3,599	1,690	△1,909

（注）1.コア業務純益 ＝ 業務純益 ＋ 一般貸倒引当金繰入額 － 債券関係損益
2.従来特別損益に計上していた貸倒引当金戻入益及び償却債権取立益は、「金融商品会計に関する実務指針」の改正により当期から臨時収益に計上しております。

（3）預金・貸出金等

○貸出金は、事業性貸出金及び地公体向け貸出の増加を主因に、前年度末比 317 億円増加して期末残高は 1 兆 4,371 億円となりました。
○預金（含む譲渡性預金）は、個人・法人預金ともに増加したことから、前年度末比 486 億円増加して期末残高は 2 兆 192 億円となりました。
○預り資産につきましては、国債等公共債は前年度末比 37 億円の減少、投資信託は前年度末比 125 億円の減少となりました。

①預金・貸出金（末残）　【単体】　（億円）

	23年3月末（A）	24年3月末（B）	増　減（B）－（A）
貸出金	14,053	14,371	317
うち消費者ローン	4,233	4,121	△ 111
預金（含む譲渡性預金）	19,705	20,192	486

②預金・貸出金（平残）　【単体】　（億円）

	２２年度（A）	２３年度（B）	増　減（B）－（A）
貸出金	14,050	14,301	251
預金（含む譲渡性預金）	19,558	19,975	416

③預り資産（末残）　【単体】　（億円）

	23年3月末（A）	24年3月末（B）	増　減（B）－（A）
公共債（国債等）	860	822	△ 37
投資信託	730	604	△ 125
個人年金保険（注）	462	654	191

（注）個人年金保険は、販売累計額を計上しております。

（4）有価証券の評価差額　【単体】

○有価証券の評価差額は、債券の評価差額が増加したことを主因に、前年度末比 3,770 百万円増加して 9,281 百万円の評価差額となりました。

評価差額　【単体】　（百万円）

	23年3月末（A）	24年3月末（B）	増　減（B）－（A）
有価証券計	5,511	9,281	3,770
株式	1,380	1,350	△ 29
債券	4,562	8,241	3,679
その他	△ 431	△ 310	120

（５）不良債権の状況　【単体】

○金融再生法開示債権は、前年度末比 9,973 百万円減少して 55,580 百万円となりました。また、総与信に占める割合は前年度末比 0.78 ポイント改善して 3.80%となりました。

＜金融再生法開示債権＞　（百万円）

	23年3月末（A）	24年3月末（B）	増　減（B）－（A）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,691	12,641	△　49
危険債権	52,485	42,073	△10,412
要管理債権	376	865	489
金融再生法開示債権合計	65,553	55,580	△ 9,973
総与信残高（末残）	1,429,457	1,460,631	31,174
総与信残高比合計	4.58%	3.80%	△ 0.78%

（６）中期経営計画（対象期間：平成22年4月1日～平成24年3月31日）計数目標及び実績【単体】

平成 22 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日までの期間を対象とした中期経営計画「『行動改革』宣言！」の、最終年度である 24 年 3 月期の経営目標指標につきましては、以下のとおり全ての項目で目標を達成いたしました。

	最終年度目標	最終年度実績
コア業務純益	１２２億円以上	１２３億円
コア業務粗ＯＨＲ	６３．０％以下	６２．１％
経常利益	７５億円以上	１１４億円
自己資本比率	１０．５％以上	１１．１％
コアＴｉｅｒＩ比率	７．０％以上	８．５％

（注１）コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－債券関係損益

（注２）コア業務粗ＯＨＲ＝経費÷（業務粗利益－債券関係損益）

（注３）自己資本比率の目標計数には、負債性自己資本を含んでおりません。

（注４）コアＴｉｅｒＩ＝ＴｉｅｒＩ－優先出資証券－繰延税金資産－無形固定資産

（7）平成２５年３月期業績予想等

〇平成 25 年 3 月期通期の業績につきましては、貸出金利息をはじめとする資金運用収益を厳しく見込んでいることから、経常収益は減収を予想しております。また、経常利益及び当期純利益につきましても、経常収益の減収に加え与信関係費用の増加を見込んでいることから減益と予想しております。
〇配当金につきましては、中間配当の 2 円 50 銭と合わせ、年間 5 円と見込んでおります。

【単体】 （百万円）

	第2四半期累計期間		通期	
	24年9月期予想	23年9月期比	25年3月期予想	24年3月期比
経常収益	18,300	△3,683	36,300	△4,458
コア業務純益	5,100	△1,269	10,100	△2,281
経常利益	3,500	△4,812	6,000	△5,458
当期（中間）純利益	1,500	△5,449	2,700	△4,351

	平成25年3月期（通期）	
	中間	
1株当たり配当金	2円50銭	5円00銭

【連結】 （百万円）

	第2四半期連結累計期間		通期	
	24年9月期予想	23年9月期比	25年3月期予想	24年3月期比
経常収益	21,800	△4,094	43,300	△4,801
経常利益	3,900	△5,282	6,800	△6,023
当期（中間）純利益	1,600	△5,512	2,900	△4,329

７．補足情報（その２）

≪平成２３年度決算資料≫

（１）損益状況　【単体】

（百万円）

	２２年度（A）	２３年度（B）	増　減（B）－（A）
業務粗利益	33,058	32,796	△ 262
（除く債券関係損益）	32,800	32,731	△ 68
国内業務粗利益	32,621	32,570	△ 51
（除く債券関係損益）	32,320	32,208	△ 111
資金利益	29,088	29,010	△ 78
役務取引等利益	3,226	3,174	△ 51
その他業務利益	306	385	79
（うち債券関係損益）	300	361	60
国際業務粗利益	437	226	△ 211
（除く債券関係損益）	480	522	42
資金利益	143	162	19
役務取引等利益	88	92	3
その他業務利益	205	△ 29	△ 234
（うち債券関係損益）	△ 42	△ 296	△ 253
経費（除く臨時処理分）	19,672	20,350	677
人件費	9,491	10,165	674
物件費	9,307	9,346	38
税金	873	838	△ 34
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	13,386	12,445	△ 940
除く債券関係損益（＝コア業務純益）	13,128	12,381	△ 746
①一般貸倒引当金繰入額	△ 1,502	－	1,502
業務純益	14,888	12,445	△ 2,442
うち債券関係損益	257	64	△ 193
臨時損益	△ 5,677	△ 987	4,689
株式等関係損益	△ 206	△ 2	203
②不良債権処理額	6,195	4,006	△ 2,189
貸出金償却	1,861	3,737	1,876
個別貸倒引当金繰入額	3,995	－	△ 3,995
債権売却損	154	15	△ 138
偶発損失引当金繰入額等	184	252	68
（貸倒償却引当費用①＋②）	4,693	4,006	△ 687
③貸倒引当金戻入益	－	1,133	1,133
④償却債権取立益	－	1,181	1,181
その他臨時損益	724	706	△ 18
経常利益	9,210	11,458	2,247
特別損益	486	△ 1,515	△ 2,001
④うち償却債権取立益	1,093	－	△ 1,093
うち固定資産処分損益	△ 109	△ 34	75
うち減損損失	497	1,480	983
税引前当期純利益	9,697	9,943	246
法人税、住民税及び事業税	865	1,023	158
法人税等調整額	2,658	1,867	△ 790
法人税等合計	3,523	2,891	△ 632
当期純利益	6,173	7,051	878

与信関係費用①＋②－③－④	3,599	1,690	△ 1,909

（２）損益状況　【連結】

（百万円）

	２２年度（A）	２３年度（B）	増　減（B）－（A）
連結粗利益	35,418	35,173	△ 245
資金利益	29,857	29,849	△ 7
役務取引等利益	4,654	4,624	△ 29
その他業務利益	906	698	△ 208
経費	20,380	20,928	548
人件費	10,814	11,461	646
物件費	8,670	8,608	△ 62
税金	894	859	△ 35
貸倒償却引当費用	5,629	4,104	△ 1,525
貸出金償却	1,912	3,781	1,868
個別貸倒引当金繰入額	4,244	－	△ 4,244
その他の債権売却損等	213	69	△ 143
偶発損失引当金繰入額等	184	252	68
一般貸倒引当金繰入額	△ 924	－	924
貸倒引当金戻入益	－	838	838
償却債権取立益	－	1,182	1,182
株式等関係損益	△ 206	△ 2	203
その他	656	665	8
経常利益	9,859	12,823	2,964
特別損益	496	△ 1,534	△ 2,030
税金等調整前当期純利益	10,355	11,289	933
法人税、住民税及び事業税	1,461	1,412	△ 48
法人税等調整額	2,159	1,957	△ 201
法人税等合計	3,621	3,370	△ 250
少数株主損益調整前当期純利益	6,734	7,919	1,184
少数株主利益	419	690	271
当期純利益	6,315	7,229	913

（注）連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用＋金銭の信託運用見合費用）
＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）

（連結対象会社数）

	２２年度（A）	２３年度（B）	増　減（B）－（A）
連結子会社数	7	7	－
持分法適用会社数	－	－	－

（参考）

（百万円）

	２２年度（A）	２３年度（B）	増　減（B）－（A）
連結業務純益	16,008	14,250	△ 1,758

（注）連結業務純益 ＝ 連結粗利益 － 営業経費(除く臨時処理分) － 一般貸倒引当金繰入額

（3）業務純益　【単体】　（百万円）

	２２年度（A）	２３年度（B）	増　減（B）－（A）
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	13,386	12,445	△　940
職員一人当たり（千円）	10,856	9,909	△　947
業務純益	14,888	12,445	△ 2,442
職員一人当たり（千円）	12,074	9,909	△ 2,165

（4）利鞘　【単体】

①全店　（%）

	２２年度（A）	２３年度（B）	増　減（B）－（A）
資金運用利回（①）	1.55	1.47	△ 0.08
貸出金利回	1.83	1.70	△ 0.13
有価証券利回	1.08	1.03	△ 0.05
資金調達原価（②）	1.11	1.08	△ 0.03
預金等利回	0.09	0.05	△ 0.04
外部負債利回 ※	0.10	0.16	0.06
経費率	1.00	1.01	0.01
総資金利鞘（①）－（②）	0.44	0.39	△ 0.05

②国内業務部門　（%）

	２２年度（A）	２３年度（B）	増　減（B）－（A）
資金運用利回（①）	1.54	1.46	△ 0.08
貸出金利回	1.83	1.70	△ 0.13
有価証券利回	1.09	1.04	△ 0.05
資金調達原価（②）	1.09	1.06	△ 0.03
預金等利回	0.09	0.05	△ 0.04
外部負債利回 ※	0.10	0.15	0.05
経費率	0.99	1.00	0.01
総資金利鞘（①）－（②）	0.45	0.40	△ 0.05

※外部負債＝コールマネー＋売渡手形＋借用金

（5）ＲＯＥ　【単体】　（%）

	２２年度（A）	２３年度（B）	増　減（B）－（A）
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	14.12	12.36	△ 1.76
業務純益ベース	15.71	12.36	△ 3.35
当期純利益ベース	6.51	7.00	0.49

$$ROE = \frac{利益}{(期首純資産勘定＋期末純資産勘定) \div 2} \times 100$$

（6）有価証券関係損益　【単体】

（百万円）

	２２年度（A）	２３年度（B）	増　減（B）－（A）
債券関係損益	257	64	△ 193
国債等債券売却益	362	722	359
国債等債券償還益	－	－	－
国債等債券売却損	104	487	383
国債等債券償還損	－	4	4
国債等債券償却	－	164	164
株式関係損益	△ 206	△ 2	203
株式等売却益	8	83	74
株式等売却損	13	80	66
株式等償却	201	6	△ 195

○減損処理基準

時価の下落率	減損処理基準
時価の下落率が５０％以上の銘柄	減損処理
時価の下落率が３０％以上５０％未満の銘柄	過去の一定期間の下落率及び当該発行会社の業績推移等を考慮したうえで価格回復の可能性が認められないものについて減損処理

（7）有価証券の時価評価　【単体】

○有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式	原価法

評価差額　【単体】

（百万円）

	23年3月末			24年3月末			
	評価差額			評価差額			
		評価益	評価損		前期比	評価益	評価損
その他有価証券	5,511	8,649	3,138	9,281	3,770	10,802	1,520
株式	1,380	2,319	939	1,350	△ 29	2,024	673
債券	4,562	6,060	1,498	8,241	3,679	8,447	205
その他	△ 431	269	700	△ 310	120	330	641
子会社株式	－	－	－	－	－	－	－
満期保有目的	－	－	－	－	－	－	－
合計	5,511	8,649	3,138	9,281	3,770	10,802	1,520
株式	1,380	2,319	939	1,350	△ 29	2,024	673
債券	4,562	6,060	1,498	8,241	3,679	8,447	205
その他	△ 431	269	700	△ 310	120	330	641

（注）１．「その他有価証券」については、期末に時価評価した価額を貸借対照表に計上しておりますので、上記の表上の評価差額は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
２．税効果を勘案した後の「その他有価証券評価差額金」は、平成23年3月末は3,503百万円、平成24年3月末は6,206百万円であります。

（８）自己資本比率（国内基準）

【単体】

（百万円）

	23年3月末 (A)	24年3月末 (B)	増減 (B) － (A)	23年9月末 (C)	増減 (B) － (C)
自己資本比率	12.15%	12.19%	0.04%	12.17%	0.02%
うちTier Ⅰ比率	10.05%	10.43%	0.38%	10.28%	0.15%
基本的項目(Tier Ⅰ)	98,917	103,593	4,676	104,219	△ 625
補完的項目(Tier Ⅱ)	20,606	17,489	△ 3,117	19,190	△ 1,700
うち自己資本に計上された一般貸倒引当金	6,141	3,310	△ 2,831	4,927	△ 1,617
うち自己資本に計上された土地の再評価差額	4,465	4,179	△ 286	4,263	△ 83
うち自己資本に計上された劣後債残高	10,000	10,000	－	10,000	－
控除項目	－	－	－	－	－
自己資本計	119,524	121,083	1,559	123,410	△ 2,326
リスクアセット	983,571	993,105	9,533	1,013,470	△20,364

【連結】

（百万円）

	23年3月末 (A)	24年3月末 (B)	増減 (B) － (A)	23年9月末 (C)	増減 (B) － (C)
自己資本比率	12.59%	12.69%	0.10%	12.63%	0.06%
うちTier Ⅰ比率	10.50%	10.91%	0.41%	10.75%	0.16%
基本的項目(Tier Ⅰ)	103,919	109,060	5,141	109,607	△ 547
補完的項目(Tier Ⅱ)	20,647	17,799	△ 2,847	19,247	△ 1,447
うち自己資本に計上された一般貸倒引当金	6,181	3,619	△ 2,561	4,983	△ 1,363
うち自己資本に計上された土地の再評価差額	4,465	4,179	△ 286	4,263	△ 83
うち自己資本に計上された劣後債残高	10,000	10,000	－	10,000	－
控除項目	－	－	－	－	－
自己資本計	124,566	126,860	2,293	128,855	△ 1,994
リスクアセット	989,007	998,928	9,921	1,019,544	△20,615

（9）リスク管理債権の状況　【単体】【連結】

・部分直接償却を実施しております。
・未収利息不計上基準：自己査定における債務者区分が破綻懸念先、実質破綻先、破綻先である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上としております。

【単体】　（百万円）

	23年3月末 (A)	24年3月末 (B)	増減 (B) － (A)	23年9月末 (C)	増減 (B) － (C)
破綻先債権額	1,271	1,330	58	1,138	191
延滞債権額	62,145	52,489	△ 9,655	57,240	△ 4,750
3ヵ月以上延滞債権額	225	240	14	263	△ 23
貸出条件緩和債権額	150	625	474	188	436
リスク管理債権合計	63,793	54,685	△ 9,108	58,830	△ 4,145
貸出金残高（末残）	1,405,346	1,437,127	31,781	1,427,190	9,937
破綻先債権額	0.09%	0.09%	0.00%	0.07%	0.02%
延滞債権額	4.42%	3.65%	△ 0.77%	4.01%	△ 0.36%
3ヵ月以上延滞債権額	0.01%	0.01%	0.00%	0.01%	0.00%
貸出条件緩和債権額	0.01%	0.04%	0.03%	0.01%	0.03%
貸出金残高比合計	4.53%	3.80%	△ 0.73%	4.12%	△ 0.32%

【連結】　（百万円）

	23年3月末 (A)	24年3月末 (B)	増減 (B) － (A)	23年9月末 (C)	増減 (B) － (C)
破綻先債権額	1,733	1,654	△ 79	1,527	126
延滞債権額	62,817	53,295	△ 9,521	58,127	△ 4,831
3ヵ月以上延滞債権額	225	240	14	263	△ 23
貸出条件緩和債権額	150	625	474	188	436
リスク管理債権合計	64,926	55,815	△ 9,111	60,106	△ 4,290
貸出金残高（末残）	1,392,411	1,425,216	32,805	1,415,060	10,156
破綻先債権額	0.12%	0.11%	△ 0.01%	0.10%	0.01%
延滞債権額	4.51%	3.73%	△ 0.78%	4.10%	△ 0.37%
3ヵ月以上延滞債権額	0.01%	0.01%	0.00%	0.01%	0.00%
貸出条件緩和債権額	0.01%	0.04%	0.03%	0.01%	0.03%
貸出金残高比合計	4.66%	3.91%	△ 0.75%	4.24%	△ 0.33%

(10) 貸倒引当金の状況

【単体】

(百万円)

	23年3月末 (A)	24年3月末 (B)	増減 (B) － (A)	23年9月末 (C)	増減 (B) － (C)
貸倒引当金	20,083	12,823	△ 7,259	15,708	△ 2,885
一般貸倒引当金	6,141	3,310	△ 2,831	4,927	△ 1,617
個別貸倒引当金	13,942	9,513	△ 4,428	10,781	△ 1,268

【連結】

(百万円)

	23年3月末 (A)	24年3月末 (B)	増減 (B) － (A)	23年9月末 (C)	増減 (B) － (C)
貸倒引当金	22,293	15,089	△ 7,204	17,844	△ 2,755
一般貸倒引当金	6,268	3,619	△ 2,648	4,983	△ 1.363
個別貸倒引当金	16,025	11,469	△ 4,556	12,860	△ 1,391

(11) リスク管理債権に対する引当率 【単体】

(百万円)

	23年3月末 (A)	24年3月末 (B)	増減 (B) － (A)	23年9月末 (C)	増減 (B) － (C)
リスク管理債権額(①)	63,793	54,685	△ 9,108	58,830	△ 4,145
担保等によるｶﾊﾞｰ分(②)	41,927	39,400	△ 2,527	42,228	△ 2,828
貸倒引当金(③)	13,394	9,380	△ 4,013	10,300	△ 920
引当率 (③/①)	20.99%	17.15%	△ 3.84%	17.50%	△ 0.35%
引当率 (②+③)/①	86.72%	89.20%	2.48%	89.28%	△ 0.08%

(12) 金融再生法開示債権 【単体】

(百万円)

	23年3月末 (A)	24年3月末 (B)	増減 (B) － (A)	23年9月末 (C)	増減 (B) － (C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,691	12,641	△ 49	16,018	△ 3,376
危険債権	52,485	42,073	△10,412	43,534	△ 1,461
要管理債権	376	865	489	451	413
金融再生法開示債権合計	65,553	55,580	△ 9,973	60,004	△ 4,423
(部分直接償却額)	(23,112)	(22,777)	(△335)	(18,199)	(4,577)
総与信残高(末残)	1,429,457	1,460,631	31,174	1,450,120	10,511
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.88%	0.86%	△ 0.02%	1.10%	△ 0.24%
危険債権	3.67%	2.88%	△ 0.79%	3.00%	△ 0.12%
要管理債権	0.02%	0.05%	0.03%	0.03%	0.02%
総与信残高比合計	4.58%	3.80%	△ 0.78%	4.13%	△ 0.33%

(13) 金融再生法開示債権の保全状況 【単体】

(百万円)

	23年3月末 (A)	24年3月末 (B)	増減 (B) － (A)	23年9月末 (C)	増減 (B) － (C)
保全額	57,037	49,638	△ 7,398	53,686	△ 4,047
貸倒引当金	14,042	9,629	△ 4,413	10,816	△ 1,186
担保保証等	42,994	40,009	△ 2,985	42,870	△ 2,861
保全率(保全額/開示債権額)	87.00%	89.30%	2.30%	89.47%	△ 0.17%

(14) 業種別貸出状況等

①業種別貸出金 【単体】 (百万円)

	23年3月末 (A)	24年3月末 (B)	増減 (B) － (A)	23年9月末 (C)	増減 (B) － (C)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,405,346	1,437,127	31,781	1,427,190	9,937
製造業	210,608	223,792	13,183	224,035	△ 243
農業、林業	1,380	1,174	△ 206	1,194	△ 20
漁業	43	37	△ 6	36	0
鉱業、採石業、砂利採取業	1,326	3,068	1,742	3,235	△ 166
建設業	66,783	59,190	△ 7,593	63,245	△ 4,055
電気・ガス・熱供給・水道業	9,098	22,633	13,534	13,160	9,472
情報通信業	9,874	5,983	△ 3,890	8,484	△ 2,501
運輸業、郵便業	32,336	33,075	738	33,678	△ 603
卸売業、小売業	170,500	177,572	7,072	177,689	△ 116
金融業、保険業	35,155	45,719	10,564	33,424	12,295
不動産業、物品賃貸業	144,199	135,527	△ 8,672	142,328	△ 6,801
その他サービス業	95,206	89,575	△ 5,631	92,373	△ 2,798
地方公共団体	186,825	210,747	23,922	200,094	10,653
その他	442,006	429,030	△12,976	434,208	△ 5,177

②業種別リスク管理債権 【単体】 (百万円)

	23年3月末 (A)	24年3月末 (B)	増減 (B) － (A)	23年9月末 (C)	増減 (B) － (C)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	63,793	54,685	△ 9,108	58,830	△ 4,145
製造業	10,542	9,317	△ 1,224	9,705	△ 387
農業、林業	1,116	906	△ 210	941	△ 34
漁業	4	4	△ 0	4	△ 0
鉱業、採石業、砂利採取業	78	－	△ 78	78	△ 78
建設業	14,929	8,897	△ 6,032	11,287	△ 2,389
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－
情報通信業	86	178	91	188	△ 10
運輸業、郵便業	1,046	1,212	165	995	216
卸売業、小売業	7,371	9,982	2,611	7,296	2,686
金融業、保険業	－	－	－	－	－
不動産業、物品賃貸業	10,608	5,717	△ 4,890	10,515	△ 4,797
その他サービス業	11,180	11,679	499	11,109	569
地方公共団体	－	－	－	－	－
その他	6,828	6,788	△ 40	6,707	80

③消費者ローン残高　【単体】　(百万円)

	23年3月末 (A)	24年3月末 (B)	増減 (B) － (A)	23年9月末 (C)	増減 (B) － (C)
消費者ローン残高	423,379	412,185	△11,194	416,871	△ 4,685
住宅ローン残高	409,646	399,295	△10,351	403,643	△ 4,348
その他ローン残高	13,733	12,890	△ 842	13,228	△ 337

④中小企業等貸出金残高（末残）・比率　【単体】　(百万円)

	23年3月末 (A)	24年3月末 (B)	増減 (B) － (A)	23年9月末 (C)	増減 (B) － (C)
中小企業等貸出金残高	854,810	832,091	△22,718	848,612	△ 16,520
中小企業等貸出金比率	60.82%	57.89%	△ 2.93	59.46%	△ 1.57

(15) 預金・貸出金等の状況

①預金・貸出金の残高　【単体】　(百万円)

	23年3月末 (A)	24年3月末 (B)	増減 (B) － (A)	23年9月末 (C)	増減 (B) － (C)
預金（末残）	1,915,549	1,955,007	39,458	1,909,082	45,925
〃（平残）	1,885,398	1,912,339	26,940	1,920,521	△ 8,182
譲渡性預金（末残）	55,045	64,280	9,235	73,068	△ 8,787
〃（平残）	70,471	85,165	14,694	85,804	△ 638
預金+譲渡性預金（末残）	1,970,594	2,019,288	48,693	1,982,150	37,138
〃（平残）	1,955,870	1,997,504	41,634	2,006,326	△ 8,821
貸出金（末残）	1,405,346	1,437,127	31,781	1,427,190	9,937
〃（平残）	1,405,049	1,430,162	25,113	1,418,706	11,455

②個人・法人別預金残高　【単体】　(百万円)

	23年3月末 (A)	24年3月末 (B)	増減 (B) － (A)	23年9月末 (C)	増減 (B) － (C)
預金合計	1,915,549	1,955,007	39,458	1,909,082	45,925
個人	1,357,433	1,365,738	8,305	1,359,815	5,923
法人	558,115	589,268	31,153	549,267	40,001

③預り資産残高　【単体】　(百万円)

	23年3月末 (A)	24年3月末 (B)	増減 (B) － (A)	23年9月末 (C)	増減 (B) － (C)
公共債（国債等）	86,012	82,235	△ 3,777	79,010	3,224
投資信託	73,048	60,479	△12,569	62,024	△ 1,545
個人年金保険（注）	46,294	65,430	19,135	54,121	11,309

（注）個人年金保険は、販売累計額を計上しております。